



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 株式会社KHC 上場取引所 東  
 コード番号 1451 URL <https://www.khc-ltd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 喜夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 青木 渉 TEL 078-929-8315  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,309	△14.1	109	58.8	96	54.8	58	55.8
2022年3月期第1四半期	2,687	16.2	68	191.1	62	562.0	37	ー

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 58百万円 (55.6%) 2022年3月期第1四半期 37百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	14.67	ー
2022年3月期第1四半期	9.46	ー

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2022年3月期第1四半期の親会社に帰属する四半期純利益及び包括利益の対前年同四半期増減率は1,000%を超えるため「ー」と記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,473	5,907	38.2
2022年3月期	14,898	5,920	39.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,907百万円 2022年3月期 5,920百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	15.00	ー	18.00	33.00
2023年3月期	ー				
2023年3月期(予想)		15.00	ー	18.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,260	3.1	600	6.7	540	3.6	351	3.1	88.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	3,965,350株	2022年3月期	3,965,350株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	10,527株	2022年3月期	4,027株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	3,960,681株	2022年3月期1Q	3,941,623株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少に伴う行動規制の緩和や入国制限の緩和検討など、経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、長期化するロシア・ウクライナ情勢の影響等によるエネルギー資源・原材料価格の高騰や、急激な円安による為替相場の変動等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅業界におきましては、新設住宅着工における持家の着工戸数が前年比マイナスで推移しているほか、足元の受注環境では、大型連休を含む5月の展示場来場者数が前月を下回り、物価高による社会不安の増大で、消費者の住宅検討の優先度が下がっていることが懸念されるなど、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、連結子会社5社がそれぞれの特色を活かした独自のブランドを構築するマルチブランド戦略と、成長戦略としてのエリア拡大及び顧客層の拡大により地域におけるマーケットを確立し、長期的に成長することを経営戦略として事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、長期化するコロナ禍における新たな需要の発掘による新規受注の増加に注力するとともに、受注済み案件の早期着工と工事進捗管理の徹底など、前連結会計年度からの取り組みを引き続き推し進めることで、売上高と利益の確保に努めました。

当社グループが主力エリアとして事業を展開している兵庫県明石市は、近年、独自の子育て支援策の充実等により、子育て世代を中心とした人口が増加していることを背景に、住宅取得ニーズが高くなっております。前連結会計年度における明石エリアの販売の下支えと、工事進捗の改善による期首着工済み案件の増加で、当社グループの注文住宅は、当第1四半期連結累計期間における完成引渡棟数が前年同期に比べて大幅に増加したため、住宅請負に係る売上高は、前年同期を上回る実績となっております。

しかしながら、分譲用建物におきましては、住み替え需要が一巡した年初以降の動きが鈍く、当第1四半期連結累計期間における引渡棟数が前年同期を下回る実績となったほか、分譲用土地におきましては、造成工事の遅延等により、当第1四半期連結累計期間における引渡区画数は、販売好調であった前年同期を大幅に下回る実績となりました。これら要因により、分譲用建物及び分譲用土地における売上高が大幅に減少する一方、原価率の改善による売上総利益の増加が寄与したこと等により、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は前年同期を下回るものの、利益面では、各段階利益のいずれにおいても前年同期を上回る実績となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,309百万円（前年同期比14.1%減）となり、営業利益は109百万円（同58.8%増）、経常利益は96百万円（同54.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58百万円（同55.8%増）となりました。

なお、当社グループは住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。売上種類別の概況は、以下のとおりです。

「住宅請負」につきましては、当第1四半期連結累計期間における完成引渡棟数が90棟（前年同期は47棟）となり、売上高は1,684百万円（前年同期比21.7%増）、「分譲用土地」につきましては、当第1四半期連結累計期間における引渡区画数が28区画（前年同期は72区画）となり、売上高は444百万円（前年同期比54.9%減）、「分譲用建物」につきましては、当第1四半期連結累計期間における引渡棟数が8棟（前年同期は16棟）となり、売上高は160百万円（前年同期比44.3%減）、「その他」につきましては、仲介手数料の減少等により売上高は19百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ575百万円増加し、15,473百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が301百万円及び完成工事未収入金が431百万円減少した一方で、販売用不動産が418百万円及び仕掛販売用不動産が832百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ607百万円増加し、13,256百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却に伴い有形固定資産が10百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、2,217百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ588百万円増加し、9,566百万円となりました。

流動負債につきましては、工事未払金が193百万円及び未払法人税等が116百万円減少した一方で、短期借入金が200百万円及び1年内返済予定の長期借入金が381百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ294百万円増加し、5,437百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が289百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ294百万円増加し、4,129百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、5,907百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純利益58百万円を計上した一方で、配当金71百万円の支払いにより利益剰余金が13百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は38.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では、2022年5月6日付「2022年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました業績予想数値に変更はありません。今後、連結業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,904,735	3,603,278
完成工事未収入金	1,368,299	937,048
未成工事支出金	13,374	10,286
販売用不動産	5,289,969	5,708,964
仕掛販売用不動産	1,683,043	2,515,240
原材料及び貯蔵品	10,306	16,057
その他	381,248	466,819
貸倒引当金	△1,600	△1,117
流動資産合計	12,649,376	13,256,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	914,342	904,419
土地	980,174	980,174
その他（純額）	17,411	16,972
有形固定資産合計	1,911,928	1,901,566
無形固定資産		
ソフトウェア	52,679	47,530
その他	226	226
無形固定資産合計	52,906	47,757
投資その他の資産		
投資有価証券	1,741	1,654
繰延税金資産	142,462	127,470
その他	174,186	172,103
貸倒引当金	△34,159	△33,410
投資その他の資産合計	284,230	267,818
固定資産合計	2,249,065	2,217,141
資産合計	14,898,441	15,473,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	807,913	614,784
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	3,858,930	4,240,508
未払法人税等	136,818	20,321
未成工事受入金	73,793	43,509
賞与引当金	54,184	27,040
役員賞与引当金	16,000	4,500
完成工事補償引当金	12,692	10,415
その他	182,495	276,273
流動負債合計	5,142,828	5,437,354
固定負債		
長期借入金	3,630,161	3,919,417
退職給付に係る負債	204,864	209,629
固定負債合計	3,835,025	4,129,046
負債合計	8,977,853	9,566,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,604	471,604
資本剰余金	961,161	961,161
利益剰余金	4,487,688	4,474,477
自己株式	△18	△18
株主資本合計	5,920,435	5,907,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	94
その他の包括利益累計額合計	152	94
純資産合計	5,920,588	5,907,319
負債純資産合計	14,898,441	15,473,720

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,687,266	2,309,570
売上原価	2,220,778	1,839,807
売上総利益	466,487	469,762
販売費及び一般管理費	397,662	360,473
営業利益	68,824	109,288
営業外収益		
受取利息	62	58
受取配当金	36	47
貸倒引当金戻入額	3,288	1,241
受取手数料	1,949	1,641
助成金収入	—	5,500
その他	2,025	491
営業外収益合計	7,361	8,980
営業外費用		
支払利息	13,337	13,615
社債利息	29	—
その他	666	8,460
営業外費用合計	14,033	22,075
経常利益	62,153	96,193
特別利益		
固定資産売却益	27	—
特別利益合計	27	—
特別損失		
固定資産除却損	0	3,452
特別損失合計	0	3,452
税金等調整前四半期純利益	62,180	92,740
法人税、住民税及び事業税	15,326	19,627
法人税等調整額	9,562	15,020
法人税等合計	24,888	34,647
四半期純利益	37,292	58,093
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,292	58,093



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	37,292	58,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△57
その他の包括利益合計	10	△57
四半期包括利益	37,303	58,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,303	58,035

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社グループは、住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。